

人生100年時代・ 世界分散ファンド (3%目標受取型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：100年3%

第11作成期 2023年7月19日から2024年1月15日まで

第30期 決算日
2023年9月15日

第31期 決算日
2023年11月15日

第32期 決算日
2024年1月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	9,574円
純資産総額(作成期末)	42,061百万円
騰落率(当作成期)	+4.3%
分配金合計(当作成期)	141円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

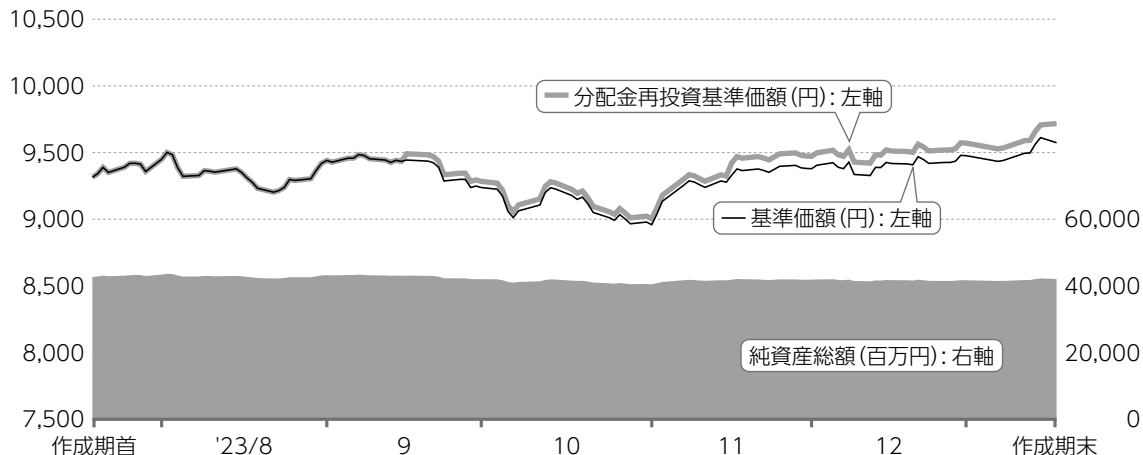
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,315円
作成期末 (当作成期既払分配金141円(税引前))	9,574円
騰落率	+4.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 株式およびグローバルリートが上昇したこと
- 米ドルに対して、円安が進行したこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.424%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,327円です。
(投信会社)	(13)	(0.136)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(25)	(0.272)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	40	0.427	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

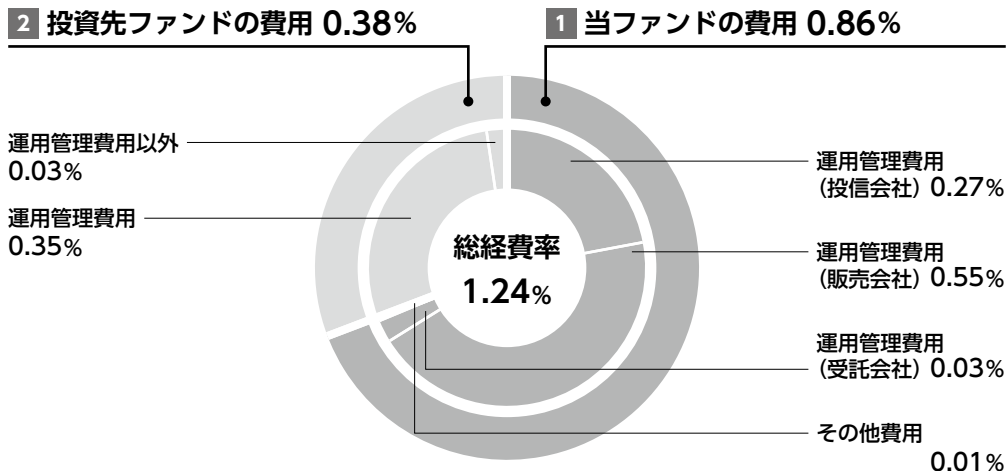
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.24%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

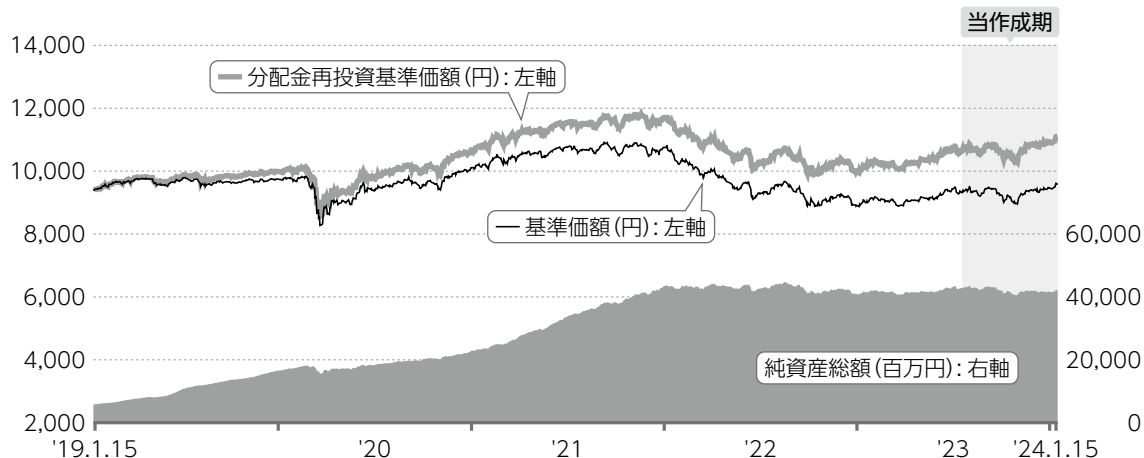
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月15日から2024年1月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.1.15 決算日	2020.1.15 決算日	2021.1.15 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.16 決算日	2024.1.15 決算日
基準価額	(円)	9,380	9,751	10,172	10,530	8,997	9,574
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	287	283	317	278	276
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	7.1	7.5	6.6	-12.0	9.6
純資産総額	(百万円)	5,807	16,929	23,319	43,108	41,405	42,061

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

主要先進国株式市場は上昇した一方で、新興国株式市場は小幅に下落しました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は日米でやや上昇(債券価格は下落)した一方、欧州では総じて低下しました。新興国債券市場は上昇しました。リート市場では、グローバルリートは小幅に上昇したものの、国内リートは概ね横ばいとなりました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨も概ね円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初より上昇して始まりましたが、8月以降、中国経済への不安の高まりや、長期金利の一段の上昇、中東情勢の悪化などが嫌気され、10月にかけて下落基調となりました。期末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下を好感し、株価は反転上昇となりました。

欧州株式市場も、期初より米国市場に連れて上昇して始まりましたが、その後は、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などが嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB(欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に、株価は反転上昇となりました。

●国内株式

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から9月にかけて、上昇基調で推移しました。国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりや日銀による早期政策修正観測の後退などを好感し、投資家の強気姿勢が強まる中、大きく上昇しました。

●新興国株式

新興国株式市場は、期を通じて小幅下落となりましたが、地域によりまちまちの動きとなりました。

期を通じて先進国株式市場が上昇する中、ブラジルやインドなども上昇する動きとなりました。一方、香港や中国では、低調な

中国経済指標の発表が続いたことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、半導体技術を巡っての米中関係の悪化懸念などから、期を通じて下落基調が続きました。また、台湾や韓国なども上値の重い動きとなりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準からやや上昇しました。

堅調な景気を背景に、FRBの引き締め姿勢の継続などから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がハト派(景気を重視する立場)的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期末にかけては期中の上昇幅を大きく縮小しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇した後に低下し、期初の水準を下回りました。ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、10月まで金利は上昇基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に金利は低下に転じ、期末にかけては期初の水準を割り込んで低下しました。

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から小幅上昇となりました。

7月の日銀金融政策決定会合で従来の許容変動幅が形骸化されて事実上 $0 \pm 1.0\%$ に拡大されたことや、欧米金利の上昇の影響を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。しかし、期末にかけては、欧米金利が大きく低下したことや、12月の決定会合で金融政策が据え置かれたことなどから、金利は低下に転じ、期中の上昇幅を大きく縮小しました。

●新興国債券

新興国債券市場は上昇しました。

主要中央銀行による利上げサイクルが進展する中、新興国においてもグローバルな金利上昇に追随する動きが見られました。しかし、期末にかけては先進国で金利が低下に転じる中、新興国でもインフレのピークアウトや利下げの前倒しが意識され、金利は大きく低下する展開となりました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は上昇しました。

期初から10月にかけて米国の引き締め長期化観測を背景に金利の上昇は続き、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)も拡大しました。しかし、11月以降はインフレ鈍化による利上げ終了観測の高まりから、長期金利が低下し、スプレッドも縮小したこと

から、期を通じてみると上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

期を通じて、グローバルリート市場は小幅に上昇しました。

期初から10月にかけては、中国不動産セクターの不振を発端に同国経済に対する不透明感から世界経済への影響が懸念されたことや、米国の長期金利が一段と上昇したことが波及して下落しました。しかし、その後は、米国の利上げ終了観測から、長期金利が大きく低下したことを好材料に反転上昇しました。

●国内リート

国内リート市場は概ね横ばいとなりました。

7月の日銀によるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の修正後に長期金利の上昇幅が限られたことなどを受けて、上昇する場面もありましたが、9月に一段と長期金利が上昇したことや12月の決定会で日銀の政策変更が意識されたことから、下落基調となりました。しかし、12月の会合では金融政策が据え置かれたことなどから、期末にかけて反発し、期を通じてみると概ね横ばいとなりました。

為替市場

●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。米国景気が底堅く推移する中、F R Bが金融引き締め姿勢を継続した一方で、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。しかし、11月以降、F R Bの利上げ終了観測の高まりなどを背景に米ドル安・円高に転じ、米ドルは円に対して上昇幅を縮めました。

●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較してやや円安となりました。E C Bの利上げが進展した一方で、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。しかし、11月以降は、E C Bの利上げ終了観測の高まりなどを背景にユーロ安・円高に転じ、ユーロは円に対して上昇幅を大幅に縮めました。

●新興国通貨

新興国通貨に対して、円は全般的に下落しました。日銀が緩和姿勢を維持し円が下落したことで、対円では概ね上昇しました。ただし、トルコリラは引き続き軟調な推移が続き、円に対し下落しました。

ポートフォリオについて(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス)

当ファンドはETF(上場投資信託)への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するリスク・アパタイト・インデックス(RAI)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生

じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります(「保守」(一部現金化))。

●資産配分

今期は、RAIが堅調な投資環境を示唆したことから、積極的資産配分を維持しました。RAIは、米国の金融引き締め長期化観測や国債需給の悪化を背景に、米長期金利が上昇し、株式市場が下落した局面では、調整の動きが見られました。しかし11月以降、物価の落ち着きやFRB高官の発言を背景に、早期の利下げ期待が高まり、RAIは上昇基調となりました。

ニュース指数は、期を通じて、概ね上昇基調で推移しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第30期	第31期	第32期
当期分配金	47	46	48
(対基準価額比率)	(0.50%)	(0.49%)	(0.50%)
当期の収益	47	46	48
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,340	1,344	1,360

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (ディストリビューティング・クラス)

欧米中銀の急ピッチな利上げに加え、製造業の循環的な調整局面が長引いており、景気回復の重石となっています。一方、グローバルにサービス業の回復が続き、労働

市場も底堅さを維持しています。加えて、インフレ率の落ち着きに伴って、欧米中銀のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)スタンスは後退しており、年央には利下げに転じるとみられます。景気の持ち直しが確認できれば、金融市場の回復は力強さを増すと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

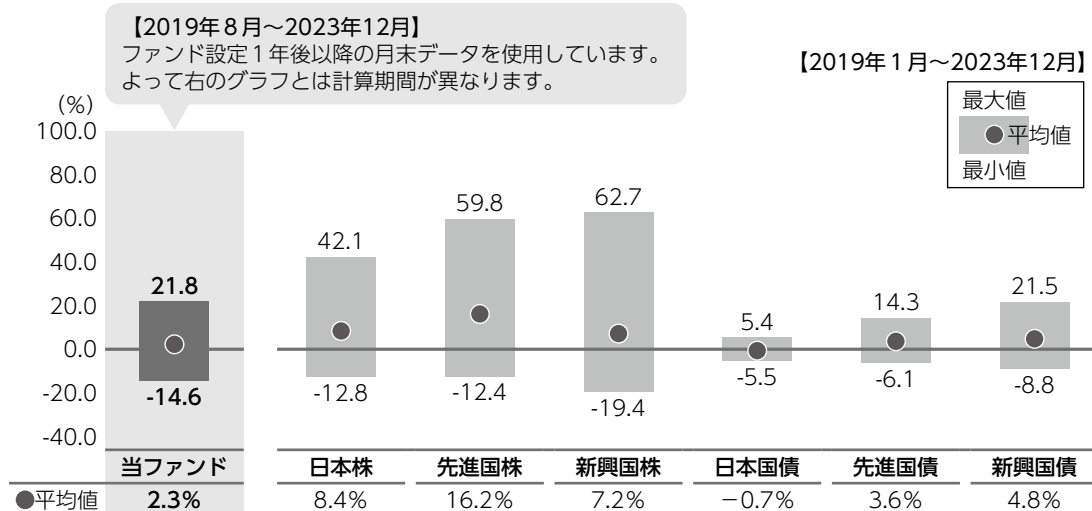
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2018年8月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (ディストリビューティング・クラス) 上場投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年3%(各決算時0.5%)相当の目標分配率に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

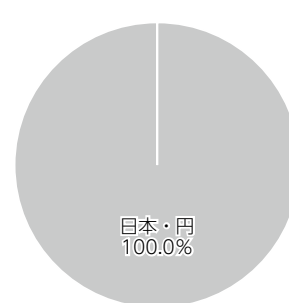
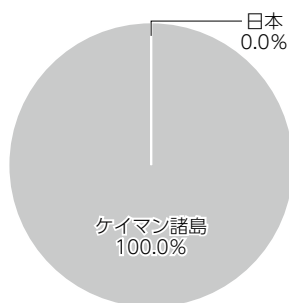
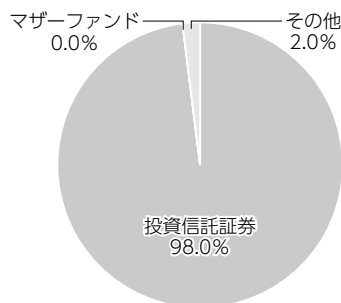
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (ディストリビューティング・クラス)	98.0%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第30期末	第31期末	第32期末
		2023年9月15日	2023年11月15日	2024年1月15日
純資産総額	(円)	43,086,094,143	41,863,650,397	42,061,096,449
受益権総口数	(口)	45,620,611,849	44,872,082,704	43,930,884,566
1万口当たり基準価額	(円)	9,444	9,330	9,574

※当作成期における、追加設定元本額は1,939,798,622円、解約元本額は3,815,590,084円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス) (2022年6月1日～2023年5月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

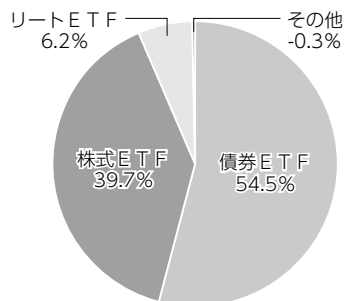
組入銘柄

(基準日: 2023年5月31日)

	銘柄名	組入比率
1	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	23.5%
2	iシェアーズ・コアTOPIXETF	16.6%
3	iシェアーズ・MSCIワールドETF	16.3%
4	バンガード・米国トータル債券市場ETF	13.2%
5	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	9.5%
6	SPDRブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF	8.2%
7	iシェアーズ・コアMSCIエマージング・マーケットETF	6.8%
8	iシェアーズ・グローバルリートETF	3.1%
9	iシェアーズ・コアJリートETF	3.1%
全銘柄数		9銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分、通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2023年5月31日です。